

# 山口県立周防大島高校改編計画に対する請願書

平成 25 年 1 月 30 日

山口県教育委員会委員長様

久賀高等学校同窓会

会長 小 原 勇

住所：大島郡周防大島町大字久賀 2 6 5 7

電話：携帯 0 9 0 - 7 9 9 4 - 7 9 0 7

山口県教育委員会におかれましては、平素から質の高い教育の展開や特色ある学校づくりにご尽力されていることに敬意を表します。

しかしながら、現在、久賀と安下庄の二つに分かれている校舎を、平成 2 6 年 4 月に安下庄校舎に統合し、普通科と地域創生科に改編、空いた久賀校舎に高校卒業後、さらに専門性を身につける福祉専攻科を新たに設置し、三学科とも生徒は全国から募集するという玉虫色の改編案が示されました。

これは、地域の声を無視した県教育委員会の一方的な見解であると共に、地域の対立を煽り、中立であるべき教育に政治が介入しているような印象を受け、納得できる改編案ではありません。

これまでの地域の要望に関する教育員会の回答は、周防大島高校の設置場所も「まだ決定ではなく方向性であり、今後、関係者の意見を聞きながら決定していく。」との回答が繰り返されていましたが、意見等の集約を図る公聴会が開かれることなく、突然に最悪の改編案が示されました。

改編案を精査すると下記のとおり色々な課題、大きな疑問点が惹起され、特に福祉科の廃止については、①平成 2 7 年度から福祉系大学や専門学校を卒業しても、介護福祉士資格国家試験合格が必須になること。②高齢化率の推移から福祉の人材ニーズは更に高まっていることが挙げられます。

これらの理由から、福祉科の廃止を急ぐのではなく、介護福祉法が施行される 27 年度まで、その状況や展望を見据えた精査が必要であり、高校 3 年間の最短コースで受験資格が取れる選択肢を残すべきです。

ついではこの度、久賀高等学校同窓会として、山口県教育委員会会議規則第 12 条にもとづき、福祉科の廃止に関して絶対反対すると共に、島から公立高校を無くさぬ改編を基本に、透明で公平公正な検討を行うよう請願します。なお、山口県教育委員会会議規則第 13 条の規定により、意見陳述の場を許可していただきますようお願い申し上げます。

## 記

1、同窓会の独自調査によると、鳥取県や近隣県で高校福祉科設立の要望が多数あります。なぜ、山口県だけ時代に逆行するのでしょうか。

現在、我が国の65才以上の人口は2960万人、15年先は3667万人と、人口減少から高齢化割合が急激に増加し、認知症高齢者も現在の150万人から320万人に達し、必要とされる介護福祉士数は、現在の倍以上になると予想され、良質な介護従事者の確保が課題になっています。

2、福祉科廃止は、介護福祉法の一部改正により、単位修得するための時間割に苦慮し、通学している生徒が大学へ進む割合が増えることにより、2年次以降の介護福祉課程（コース）と総合福祉課程（コース）に分けることが難しい。という理由説明だけであったが、この問題は、文部科学省が土曜授業を実施する学校6日制導入に向け検討し、すでに小・中学校では「ゆとり教育」を見直した新学習指導要領が実施され、高校も新年度から実施されることから十分に対応できることが挙げられます。

全国の公立高校で最初に福祉専攻科を開科した湯沢翔北高校においても、開科に当たっては、地元関係者や大学教授等による専攻科支援・連絡協議会を設け、4年間、色々な議論を踏まえて開科に漕ぎ着けています。特に、一つの学科を廃止するには、地域の意見を十分聞いて慎重な審議が必要であり、近隣の高校の動向も参考にし、改編を急いではいけないと考えられます。

3、【介護福祉士は介護を支える人材として不可欠です。高齢者介護を通じて芽生えた（福祉）への興味、関心、意欲を高校段階で開花させることは、教育上極めて重要】との教育改革国民会議の報告・提言を無視するのでしょうか。

経済的な理由により、高校で介護福祉士の資格を取りたい生徒の希望（要望）を除かないで欲しい。高校における介護福祉士教育は、若者の働く意識や意欲が希薄化する中、実践的な教育・専門的な技術を身につける上で極めて意義の深いものです。

近年、小中学校段階に於ける奉仕活動が充実する中で、高齢者との交流・高齢者介護を通じて芽生えた「福祉」への興味、関心、意欲を、高校段階で開花させることは、教育現場では極めて重要であり、少子高齢化が進む中で「福祉ニーズ」も増大することは紛れもない事実であります。福祉系高校は、教育体系全体の中で職業教育における重要な柱であり、介護福祉士養成の必要性は更に高まっている。

4、高校における職業教育の意義や「公的職業資格取得の道を拡大する。」臨時教育審議会の答申を尊重すべきです。

また障害となっていた処遇改善を内容とする介護保険の改正も実施され、平成24年4月から、介護職員処遇改善交付金として（約3975億円）、介護拠点の緊急整備（約3011億円）、介護報酬の改定等の予算措置が図られ、持続可能な制度が構築されつつあり、今後、高校福祉科の重要性と生徒の受験増大等、処遇改善の効果がこれから表れてくると予想されます。

5、改編案の地元説明会では激論が交わされ、県教委の会見後の会見で「いろいろな角度から意見をもらい、貴重な会合だった。今回の提案は周防大島の子にとってベストだと考えている」とのコメントがあったが、地域の意見は福祉科を残す要望が大半であり、この説明だけで改編案を押し通すことには絶対反対です。

我々は地域エゴを出さないための折衷案として地域創生科の新設に反対はしませんでした。が、県教委が島を二分する改編を押し通すならば、「島から公立高校を無くさぬ為には、設置場所は、久賀校舎が最善と考え行動を起こします。

その理由は、安下庄の地へ改変統合すれば発展するなら理解できますが、限定した地域だけの利便性に終始しており、また、地域創生科を開科し、全国から生徒を集めても、寮は

久賀の地にあり、時間を費やして通学しなければなりません。日本一高い交通費は県が負担するのでしょうか。

6、久賀校舎であれば、学校間バスの運行に係る経費（約 1700 万円/年）の無駄な税金の縮減を図ることができる。

因みに、地域創生科が開科された場合、久賀寮を利用するとの回答でしたが、久賀から安下庄校舎までのバス運賃（交通費）は、報復 1200 円です。定期割引があっても相当の負担になりますので、授業料が幾ら安くても相殺され、魅力ある高校にほど遠い。

この場合、学校間バスの運行を考えているのでしょうか、それとも個人負担でしょうか前者の場合、税金の無駄遣いになり、他高校との整合性に疑問がもたれる改編案です。

周防大島高校を久賀校舎に改編統合すれば、このような経費も発生せず、地域や同窓会が主張する根拠にもなっています。

7、改編に伴う施設の増築は無いとの説明・回答でしたが、久賀校舎は文教ゾーンにあり、ハード面の充実は、県内外に誇れる施設が一か所に集中していることは誰が見ても明らかなことです。

施設の増設がないとすれば既存の施設を有効活用することが必要です。福祉実習棟や島内の硬式野球に適した野球場は久賀の地、久賀校舎グラウンドしかなく、この場所を中核として活力ある活動や魅力ある福祉科や野球部にするには、久賀の地に改編することが必要です。

甲子園出場の際に見られたように、高校の硬式野球部の活躍は、島民の夢であり活性化の大きな力です。野球部部員の減少の要因は、普通科生徒が練習のために行き帰りに時間を費やし、練習が出来にくく（今まで自主的に練習していた朝の練習は皆無となった。）が大きな要因です。伝統ある久賀高校野球部から周防大島高校野球部へと引き継ぐためにも、久賀校舎への改編は是非必要です。

8、平成 27 年度から大学を卒業しても介護福祉士資格の国家試験合格が必須であることや、介護福祉士の給与体系の処遇改善から、県内で福祉コースがある岩国総合、聖光、宇部西、長府、高川各高校に入学していた生徒も、3 年の最短コースで受験資格が取れる高校福祉科（専門学科）に入学すると予想されます。県内で福祉科の専門学科があるのは、周防大島高校、中村女子高校、誠英高校の 3 校となり、地域性から東部地区に福祉科を残すことは、機会均等の立場からも検討の余地があります。

9、島から公立高校を無くさぬために、地域創生科の新設に反対はしませんが、福祉科を廃止し、引き換えに福祉専攻科を開科する改編は反対です。

福祉専攻科は、高校卒業資格の福祉養成校（予備校）であり、県内に、下関福祉専門学校、岩国 YMCA 国際医療、中村女子専攻科、YIC 看護福祉専門学校、山口芸術短期大学、宇部フロンティア大学、徳山大学などの養成学校が多数存在し、福祉専攻科・地域創生科ともに、全国から募集するシミュレーションが示されていません。通常は近くの養成ルート校に入学することが予想されます。

同窓会独自調査から、玉虫色の改編案である福祉専攻科の開科は、全国に 3 か所に設置されていますが、どの学校も生徒の確保に苦慮し、合わせて、専攻科の先生は、特別な資格と研修（300H）を受けることが必要であることから、教職員の確保も難しく、養成学校のある県（地区）では広がりがなく、全国から応募しても生徒が集まる裏づけがなく、根拠が乏しいと指摘せざるを得ません。

福祉科を廃止し、島から公立高校が無くなった場合の責任は誰が取られるのでしょうか。

10、周防大島高校の魅力は、一言で言えば福祉科と硬式野球部です。

特に、福祉科は、二十数年前、将来、島は少子高齢化により高校の存続が出来なくなることとを予想した岡村友三郎氏（山口県教育委員長）、松永副知事、浜本研一教育次長、藤本教治氏（久賀高校事務長）《いずれも当時の役職》が中心になり、全県から入学できる福祉科の新設を建白し、平成 4 年中国・四国地方でトップを切り開校した経緯があります。

介護福祉士合格率もトップクラスを維持し、先生方の豊かな人間性を身につける教育実践から、生徒の活躍が教科書に記載され、就職した生徒の職場での仕事ぶりは真面目で、テレビで放映される等、高齢者の方に誠意持って当たると高い評価を得ています。

このように地域の要望により実現し、有望な人材を輩出している福祉科を、一方的に廃止することは絶対反対です。